

入 札 説 明 書

国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所 港湾空港技術研究所の「人事給与システム導入・賃貸借・保守業務」に係る入札公告に基づく入札等については、関係法令に定めるもののほか、この入札説明書によるものとする。

1. 公告日 令和 7 年 10 月 17 日

2. 発注者 契約担当役

国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所

港湾空港技術研究所長 河合 弘泰

3. 契約担当部局 〒239-0826 神奈川県横須賀市長瀬 3 丁目 1 番 1 号

国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所

管理調整・防災部 管理課 契約係 電話 046-844-5039

電子メールアドレス nyuusatsu@p.mpat.go.jp

4. 調達内容

(1) 品目分類番号 14

(2) 調達件名及び数量

人事給与システム導入・賃貸借・保守業務 1 式

(3) 調達件名の特質等 別冊仕様書のとおり

(4) 履行期間 導入の期間は、契約を締結した日から令和 8 年 3 月 31 日までとし、賃貸借及び保守期間は令和 8 年 4 月 1 日から令和 13 年 3 月 31 日とする。

(5) 借入場所 別冊仕様書のとおり

5. 競争参加資格

次に掲げる条件を満たしているものであること。

(1) 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所契約事務取扱細則第 31 条の規定に該当しない者であること。

(2) 港湾空港技術研究所長から入札参加資格停止の措置を受けていない者であること。

(3) 国土交通省国土技術政策総合研究所副所長から指名停止の措置を受けていない者であること。

(4) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（5. (6)の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

(5) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

(6) 令和 7・8・9 年度国土交通省競争参加資格(全省庁統一資格)「物品の販売」又は「役務の提供等」の競争参加資格を有している者であること。

(7) プライバシーマークの認定、または ISMS (ISO/IEC27001) の認定、もしくは、これらに

準ずる公的な資格を取得し個人情報保護措置を講じた体制整備を行っていること。

- (8) アクセス権限の設定やログの管理をはじめとするセキュリティ対策がなされた個人番号（マイナンバー）の管理ができるシステムを提供できること。
- (9) 人事給与システムの導入・稼働実績が、全国で 200 団体以上あること。
- (10) 発注者に対して、入札前に機器等のリスト等を提出し調整ができること（候補となる機器等について、予め発注者に機器等リストを提出し、発注者がサプライチェーンリスクに係る懸念が払拭されないと判断した場合には、提案の見直しを図る等の対応が可能なこと。）。
- (11) 電子入札システムにより参加される場合は、IC カードを取得し、電子入札システムにて利用者登録を行う。登録を行う際には、事前に当研究所の定めた業者番号の通知を受けること。電子入札登録については、当研究所のホームページで公表している。（https://www.mp.at.go.jp/ebid/index_ebid.html）なお、紙による参加も可能とする。

6. 入札説明会 無

7. 競争参加資格の確認等

- (1) 本競争の参加希望者は、5. に掲げる競争参加資格を有することを証明するため、次により、申請書、資料を提出し、港湾空港技術研究所長から競争参加資格の有無について確認を受けなければならない。

5. (6) の決定を受けていない者も以下の①から③に従い申請書および資料を提出することができる。この場合において、5. (1)から(5)に掲げる要件を満たすときは、開札の時までに5. (6)の要件を満たすことを条件として競争参加資格を有することの確認を行うものとする。

当該確認を受けた者が競争に参加するためには、開札の時において5. (1)から(6)に掲げる事項を満たしていなければならない。

なお、期限までに申請書及び資料を提出しない者並びに競争参加資格がないと認められた者は、本競争に参加することができない。

- ① 提出期間：令和 7 年 10 月 17 日(金)から令和 7 年 11 月 17 日(月)までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、10 時 00 分から 16 時 00 分までの間。

（最終日は 12 時 00 分まで）

- ② 提出場所：3. に同じ。

- ③ 提出方法：電子入札システムでの提出のほか、持参か郵送又はメールにより提出すること。

- (2) 申請書は、別記様式 1 により作成すること

- (3) 競争参加資格の確認は、7. (1) の申請書及び資料の提出期限日をもって行うものとし、その結果は令和 7 年 11 月 26 日(水)までに通知する。

- (4) 競争参加資格資料のヒアリングについて

資料のヒアリングは、必要に応じて行うものとし、その場合の日時・場所等必要事項は別途通知する。

- (5) その他

- ① 申請書及び資料の作成、提出に係る費用は、提出者の負担とする。
- ② 発注者は、提出された申請書及び資料を、競争参加資格の確認以外に無断で使用しない。
- ③ 提出された申請書及び資料は返却しない。
- ④ 提出期限以降における申請書又は資料の差し替え及び再提出は認めない。
- ⑤ 申請書及び資料に関する問い合わせ先： 3. に同じ

8. 入札説明書等に対する質問

(1) この入札説明書等（別冊を含む）に対する質問がある場合は、次に従い、書面（様式は自由）により提出すること。

- ① 提出期間：令和 7 年 10 月 17 日(金)から令和 7 年 11 月 26 日(水)までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日 10 時 00 分から 16 時 00 分まで。（最終日は 12 時 00 分まで）
- ② 提出場所： 3. に同じ。
- ③ 提出方法：電子入札システムでの提出のほか、持参か郵送又はメールにより提出すること。なお、電子入札システムにより提出した場合は、提出先へその旨電話連絡すること。

(2) (1)の質問に対する回答書は、次のとおり閲覧に供する。

- ① 閲覧期間：令和 7 年 10 月 17 日(金)から令和 7 年 12 月 8 日(月)までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日 10 時 00 分から 17 時 00 分まで。（最終日は 12 時 00 分まで）
- ② 閲覧場所：国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所 港湾空港技術研究所 ホームページ (<https://www.pari.go.jp>)において閲覧に供するほか、電子入札システムにて公開する。

9. 競争参加資格がないと認めた者に対する理由の説明

(1) 競争参加資格がないと認められた者は、港湾空港技術研究所長に対して、競争参加資格がないと認めた理由について、次のとおり、書面（様式は自由）により、説明を求めることができる。

- ① 提出期限：令和 7 年 12 月 3 日(水)16 時 00 分まで。
- ② 提出場所： 3. に同じ。
- ③ 提出方法：直接持参か郵送又はメールにより提出すること。

(2) 説明を求められたときは、令和 7 年 12 月 8 日(月)までに説明を求めた者に対し、書面により回答する。

10. 入札、開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法

(1) 入札締切日時：令和 7 年 12 月 8 日(月)12 時 00 分

（ただし、郵便については必着）

開 札 日 時：令和 7 年 12 月 9 日(火)10 時 00 分

(2) 場 所：〒239-0826 神奈川県横須賀市長瀬 3-1-1

国立研究開発法人 海上・港湾・航空技術研究所 港湾空港技術研究所

1 1. 入札方法等

- (1) 入札書は電子入札システムでの提出のほか、持参又は郵送（書留郵便に限る。）とすること。電送（ファクシミリ、電子メール）による入札は認めない。
- (2) 落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (3) 開札の結果、予定価格の制限の範囲内に達する有効な入札がないときは、再度入札を行う。なお、再度入札は1回のみとする。この場合、電子入札参加者は、再度入札時においても電子入札システムにて提出すること。紙入札参加者は、電送（ファクシミリ）による入札を原則とし、原本を後日提出すること。なお、国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所契約事務取扱細則第53条第2項に基づく随意契約（不落随契）には移行しない。

1 2. 入札保証金及び契約保証金 免除。

1 3. 開札

開札は、10. に掲げる日時及び場所において行う。電子入札システムにより入札する場合は、開札時の立会いは不要。紙入札の場合に、開札に立ち会いを希望する参加事業者は、令和7年12月8日(月)12時00分までに契約担当部局へ申し込むこと。

1 4. 入札の無効

本公告において示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及びこの入札説明書等（別冊を含む。）において示した条件等の入札に関する条件に違反した者のした入札は、無効とするとともに、無効の入札をした者を落札者としていた場合には落札決定を取り消す。

なお、競争参加資格のあることが確認された者であっても、開札の時ににおいて5. に掲げる競争参加資格のない者のした入札は無効とする。

1 5. 入札の延期等

入札者が相連合し、又は不穩の挙動をする等の場合であって、競争入札を公正に執行することができない状態にあると認められるときは、当該入札を延期し、又はこれを取り止めることがある。

1 6. 落札者の決定方法

入札説明書に基づき、申請書及び資料を提出した者であって、5. の競争参加資格を全て満たし、当該入札者の入札価格が国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所会計規程第44条に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者より当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められる

とき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。なお、最低価格で入札した者が2人以上あるときは、くじにより落札者を決定する。

17. 手続における交渉の有無 無。

18. 契約書作成の要否等 要。

19. 苦情申立

本手続における競争参加資格の確認その他の手続に関し、「政府調達に関する苦情の処理手続」（平成7年12月14日付け政府調達苦情推進本部決定。令和3年1月29日最終改正。）により、政府調達苦情処理検討委員会（連絡先：内閣府政府調達苦情処理対策室（政府調達苦情検討委員会事務局）、電話03-3581-0262(直通)）に対して苦情を申立てることができる。

20. その他

- (1) 契約の手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札参加者は、この入札説明書等（別冊を含む。）及び港湾空港技術研究所競争契約入札心得を熟読し、これを遵守すること。港湾空港技術研究所競争契約入札心得は次の場所で公表している。

<https://www.pari.go.jp/about/procurement/bid/general/>

21. 独立行政法人が行う契約に係る情報の公表

独立行政法人が行う契約については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）において、独立行政法人と一定の関係を有する法人と契約をする場合には、当該法人への再就職の状況、当該法人との間の取引等の状況について情報を公開するなどの取組を進めるとされている。これに基づき、以下のとおり、当所との関係に係る情報を当所のホームページで公表するので、所要の情報の当所への提供及び情報の公表に同意の上で、応札すること。なお、応札をもって同意されたものとする。

(1) 公表の対象となる契約先

次のいずれにも該当する契約先

- ① 当所において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等として再就職していること
- ② 当所との間の取引高が、総売上高又は事業収入の3分の1以上を占めていること

(2) 公表する情報

上記に該当する契約先について、契約ごとに、物品役務等の名称及び数量、契約締結日、契約先の名称、契約金額等と併せ、次に掲げる情報を公表する。

- ① 当所の役員経験者及び課長相当職以上経験者（当所0B）の人数、職名及び当所における最終職名
- ② 当所との間の取引高

③ 総売上高又は事業収入に占める当所との間の取引高の割合が、次の区分のいずれかに該当する旨

・ 3 分の 1 以上 2 分の 1 未満、2 分の 1 以上 3 分の 2 未満又は 3 分の 2 以上

④ 一者応札又は一者応募である場合はその旨

(3) 当所に提供する情報

① 契約締結日時点で在職している当所 OB に係る情報（人数、現在の職名及び当所における最終職名等）

② 直近の事業年度における総売上高又は事業収入及び当所との間の取引高

(4) 公表日

契約締結日の翌日から起算して原則として 72 日以内

競争参加資格確認申請書

令和 年 月 日

契約担当役

国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所
港湾空港技術研究所長 殿

住 所

商号又は名称

印

代表者氏名

印

法人番号

担当者氏名：

電話番号：

e-mail：

令和7年10月17日付けで入札公告のありました下記案件に係る競争に参加する資格について確認されたく、申請します。

なお、入札説明書 5. (1)から(5)に掲げる事項については、該当しない者であることを誓約します。

記

件 名：人事給与システム導入・賃貸借・保守業務

添付資料：入札説明書 5. (6) (7) (8) (9)を証する資料

サプライチェーンリスク等に関する誓約書（様式 2）

人事給与システム導入・賃貸借・保守業務 導入予定の機器等リスト（様式 3）

(様式2)

サプライチェーンリスク等に関する誓約書

契約担当役

国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所

港湾空港技術研究所長 殿

住 所

商号又は名称

代表者氏名

当社（個人である場合は私、団体である場合は当団体）は、以下のサプライチェーンリスク等に関する事項を遵守することを誓約します。

1. 機器の選定にあたっては、情報セキュリティ上のサプライチェーンリスク（機器の製造工程において意図しない変更が加えられるリスク）を考慮して製品を選定するものとする。
2. 候補となる機器等については予め発注者に機器等リストを提出し、発注者がサプライチェーンリスクに係る懸念が払拭されないと判断した場合には、提案の見直しを図る等の対応を行うものとする。

この誓約が虚偽である場合又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることになっても、異議は一切申し立てません。

※以下は、申請書を持参又は郵送等により提出する場合で、かつ押印を省略する場合のみ記載すること。（連絡先は2以上記載すること）

本件責任者（会社名・部署名・氏名）

担当者（会社名・部署名・氏名）

連絡先1

連絡先2

(様式3)

人事給与システム導入・賃貸借・保守業務 導入予定の機器等リスト

提出日 令和 年 月 日

港湾空港技術研究所長 殿

住所
会社名
代表者名

担当部局課名	
担当者名	
連絡先メールアドレス	
連絡先電話番号	

通番	区分	数量	製造業者	製造業者の法人番号 または本社所在地	製品名	備考 (型番・その他)
1	サーバ(仮想化基盤)	2	○×電機	1234567890123	××■	AAA 0123
2	L3スイッチ	1	△△△	2345678901234	△△E1234e	BBB-1111
3	電源管理ソフトウェア	1	●●●	米国〇〇州△△市	●●□□	https://www.●●●.com
1						
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
16						
17						
18						
19						
20						

(別紙)

1. 人事給与システム

導入予定機器	メーカー【 】	製品名(型番)【 】	
項目	要求性能	数量	導入予定機器の性能 (対応可否または仕様を記載すること)
人事給与システム	仕様書別紙要件を満たすもの	1式	

2. サーバー機器

導入予定機器	メーカー【 】	製品名(型番)【 】	
項目	要求性能	数量	導入予定機器の性能 (対応可否または仕様を記載すること)
形状	ラックマウント型	1式	
OS	Windows Server 2022 以上		
CPU	(カ)Xeon プロセッサ E-2414 (2.60GHz/4 コア/12MB)×1 以上		
メモリ	16GB 以上		
HDD	600GB 以上(RAID1+Hotspare)		
その他	キーボード、マウス、LAN ケーブル(1m)、ディスプレイ		

3. 無停電電源装置

導入予定機器	メーカー【 】	製品名(型番)【 】	
項目	要求性能	数量	導入予定機器の性能 (対応可否または仕様を記載すること)
形状	ラックマウント型	1式	

4. バックアップ装置

導入予定機器	メーカー【 】	製品名(型番)【 】	
項目	要求性能	数量	導入予定機器の性能 (対応可否または仕様を記載すること)
形状	ラックマウント型	1式	
HDD	2TB 以上(RAID1)		
その他	LAN ケーブル(1m)		

5. スイッチングハブ

導入予定機器	メーカー【 】	製品名(型番)【 】	
項目	要求性能	数量	導入予定機器の性能 (対応可否または仕様を記載すること)
-	8ポート	1式	
-	LAN ケーブル(10m)		

6. ソフトウェア

項目	要求性能	数量	導入予定機器の性能 (対応可否または仕様を記載すること)
-	Microsoft Office Standard 2024	1式	
-	SQL Server 2022		
-	Windows Server CAL		
-	ウイルス対策ソフト		
-	PowerChute Serial Shutdown for Business v1.1		

(様式4) (用紙A4)

入札書

入札金額

¥○○○,○○○,○○○-

件名：人事給与システム導入・賃貸借・保守業務

入札心得を承諾の上、入札します。

令和 年 月 日

住所
商号又は名称
代表者役職氏名
法人番号

印

代理人

印

契約担当役

国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所
港湾空港技術研究所長 殿